

令和2年度決算状況

一般会計

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率 %	区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率 %
歳入総額(A)	15,598,250	11,935,584	3,662,666	30.7	基準財政需要額(K)	5,453,731	5,275,560	178,171	3.4
歳出総額(B)	14,754,695	11,280,987	3,473,708	30.8	基準財政収入額(L)	4,052,166	4,064,235	△12,069	△0.3
差引(C) (A)-(B)	843,555	654,597	188,958	28.9	標準財政規模(M)	6,984,407	6,791,249	193,158	2.8
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	273,952	64,020	209,932	327.9	財政力指数(N) (3ヶ年平均)	0.76	0.76	0.00	0.0
実質収支(E) (C)-(D)	569,603	590,577	△20,974	△3.6	実質収支比率%(O)	8.2	8.7	△0.5	△5.7
単年度収支(F)	△20,974	△72,333	51,359	△71.0	経常収支比率%(P)	86.4	85.3	1.1	1.3
積立金(G)	8,468	264,904	△256,436	△96.8	財政調整基金 現在高(Q)	4,150,665	4,219,297	△68,632	△1.6
繰上償還金(H)	0	0	0	0.0	減債基金現在高(R)	511,551	546,856	△35,305	△6.5
積立金取崩し額(I)	77,100	0	77,100	皆増	その他特定目的 基金現在高(S)	1,243,909	1,414,449	△170,540	△12.1
実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)	△89,606	192,571	△282,177	△146.5	地方債現在高(T)	10,399,715	9,839,418	560,297	5.7

収支額から繰越金や基金取崩額を除いた実質単年度収支(J欄)は、積立金取崩しの増により、約9千万円の赤字となりました。

経常収支比率(P欄)は、一般財源(自由に使えるお金)に占める経常支出額の割合で、数値が高いほど財政の弾力性がなくなるとされています。令和2年度は1.1ポイント上昇しています。

町の貯金である財政調整基金現在高(Q欄)は、積立金取崩しの増により約7千万円の減となっています。また、地方債残高(T欄)は臨時財政対策債の借入により、約5億6千万円増加しています。

歳入の状況（決算統計ベースによる）

一般会計

（単位：千円）

区 分	決 算 額			決算額のうち臨時的なもの			決算額のうち経常的なもの		
		構成比 %	増減率 %		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
町 税	4,345,912	27.9	△ 6.6	204,604		204,604	4,141,308		4,141,308
地 方 譲 与 税	109,306	0.7	0.0				109,306		109,306
利 子 割 交 付 金	4,453	0.0	7.6				4,453		4,453
配 当 割 交 付 金	25,039	0.2	△ 6.5				25,039		25,039
株式等譲渡所得割交付金	29,207	0.2	104.3				29,207		29,207
法 人 事 業 税 交 付 金	54,130	0.4	皆増				54,130		54,130
地 方 消 費 税 交 付 金	661,709	4.2	20.9				661,709		661,709
自動車取得税交付金	7	0.0	△ 100.0				7		7
環境性能割交付金	12,888	0.1	101.8				12,888		12,888
地 方 特 例 交 付 金	45,999	0.3	△ 49.5				45,999		45,999
地 方 交 付 税	1,517,796	9.7	14.5	113,300		113,300	1,404,496		1,404,496
交通安全対策特別交付金	5,014	0.0	4.0				5,014		5,014
分 担 金 及 び 負 担 金	65,924	0.4	△ 40.0	8,097	8,097		57,827	57,827	
使用料及び手数料	119,525	0.8	△ 20.3				119,525	90,707	28,818
国 庫 支 出 金	4,618,029	29.6	294.8	3,596,690	3,228,348	368,342	1,021,339	1,021,339	
県 支 出 金	951,117	6.1	7.9	287,774	276,696	11,078	663,343	663,343	
財 産 収 入	33,455	0.2	△ 39.9	33,395	26,845	6,550	60	60	
寄 附 金	118,298	0.8	15.6	118,298	100	118,198			
繰 入 金	584,610	3.7	63.5	584,610	176,054	408,556			
繰 越 金	654,597	4.2	△ 3.2	654,597	60,628	593,969			
諸 収 入	283,166	1.8	△ 16.2	223,865	182,219	41,646	59,301	58,793	508
町 債	1,358,069	8.7	5.5	1,358,069	893,400	464,669			
合 計	15,598,250	100.0	30.7	7,183,299	4,852,387	2,330,912	8,414,951	1,892,069	6,522,882
構成比 %	100.0	-	-	46.1	31.1	15.0	53.9	12.1	41.8

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

町税が前年度比6.6%減となっています。主な要因は、町民税の法人税割の減によるものです。

国庫支出金が前年度比294.8%増となっています。主な要因は、特別定額給付金給付事業の補助金の増によるものです。

歳出（性質別）の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	決算額			決算額のうち臨時的なもの			決算額のうち経常的なもの			経常収支比率
		構成比 %	増減率 %		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
人 件 費	1,648,180	11.2	21.4	179,365	45,931	133,434	1,468,815	99,067	1,369,748	19.7
物 件 費	1,407,905	9.5	△ 10.0	291,529	82,158	209,371	1,116,376	126,831	989,545	14.2
維 持 補 修 費	31,679	0.2	8.6	205		205	31,474	8,011	23,463	0.3
扶 助 費	1,996,063	13.5	△ 1.5	154,678	45,721	108,957	1,841,385	1,370,357	471,028	6.8
補 助 費 等	6,162,306	41.8	174.8	4,624,816	4,079,187	545,629	1,537,490	42,698	1,494,792	21.5
公 債 費	837,172	5.7	0.4				837,172		837,172	12.0
積 立 金	310,133	2.1	△ 48.5	310,133	12,230	297,903				
投資及び出資金、貸付金	40,400	0.3	7.7				40,400	40,400		
繰 出 金	1,052,255	7.1	3.5	29,373	79	29,294	1,022,882	202,189	820,693	11.5
小 計	13,486,093	91.4	38.9	5,590,099	4,265,306	1,324,793	7,895,994	1,889,553	6,006,441	86.4
投 資 的 経 費	1,268,602	8.6	△ 19.2	1,268,602	589,597	679,005				
補 助 事 業	154,863	1.0	△ 83.9	154,863	123,695	31,168				
単 独 事 業	1,113,739	7.5	83.2	1,113,739	465,902	647,837				
災 害 復 旧 事 業	0			0	0	0				
合 計	14,754,695	100.0	30.8	6,858,701	4,854,903	2,003,798	7,895,994	1,889,553	6,006,441	
構成比 %	100.0	-	-	46.5	32.9	13.6	53.5	12.8	40.7	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

人件費が前年度比21.4%増となっています。主な要因は、会計年度任用職員制度の導入により、令和元年度までの嘱託・臨時職員(物件費)が人件費になったことによるものです。

補助費等が前年度比174.8%増となっています。主な要因は、特別定額給付金給付事業によるものです。

積立金が前年度比48.5%減となっています。主な要因は、財政調整基金積立額の減などによるものです。

歳出（性質別・目的別）の状況

一般会計

（単位：千円）

性質別 \ 目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
人件費	115,638	415,960	205,658	108,182	5,644	93,928	8,302	99,351	8,890	586,627				1,648,180
物件費	7,372	268,392	108,979	387,344	375	20,865	12,491	85,065	44,103	472,918		1		1,407,905
維持補修費		1,129	1,810	781		409		15,458	688	11,404				31,679
扶助費		3,890	1,943,495	6,227		860	240	520		40,831				1,996,063
補助費等	2,123	3,244,674	146,946	1,013,670	7,735	157,351	298,305	768,466	422,323	44,166			56,547	6,162,306
公債費												837,172		837,172
積立金		304,799	461	2,066		2,607		29	170	1				310,133
投資及び出資金、貸付金					40,400									40,400
繰出金			1,052,255											1,052,255
小計	125,133	4,238,844	3,459,604	1,518,270	54,154	276,020	319,338	968,889	476,174	1,155,947		837,173	56,547	13,486,093
投資的経費		44,658	513,755	107,566		67,923		341,963	17,026	175,711				1,268,602
補助事業		644	68,904	1,160		11,622		62,113		10,420				154,863
単独事業		44,014	444,851	106,406		56,301		279,850	17,026	165,291				1,113,739
災害復旧事業														
合計	125,133	4,283,502	3,973,359	1,625,836	54,154	343,943	319,338	1,310,852	493,200	1,331,658		837,173	56,547	14,754,695
構成比（％）	0.9	29.0	26.9	11.0	0.4	2.3	2.2	8.9	3.3	9.0		5.7	0.4	100.0
増減率（％）	△ 7.4	192.7	14.1	80.5	5.1	△ 9.4	99.4	2.5	4.4	△ 35.6		0.4	0.2	30.8

総務費が前年度比192.7%増となっています。主な要因は、特別定額給付金給付事業によるものです。

衛生費が前年度比80.5%増となっています。主な要因は、広域ごみ処理事業の増によるものです。

商工費が前年度比99.4%増となっています。主な要因は、地域振興商品券事業によるものです。

人口1人当り歳入歳出の状況

一般会計

(単位:円、%)

区 分	歳 入			
	令和2年度	令和元年度	差 引	増 減 率
町 税	141,330	150,167	△ 8,837	△ 5.9
地 方 譲 与 税	3,555	3,527	28	0.8
利 子 割 交 付 金	145	134	11	8.2
配 当 割 交 付 金	814	864	△ 50	△ 5.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	950	461	489	106.1
法 人 事 業 税 交 付 金	1,760	0	1,760	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	21,519	17,661	3,858	21.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	732	△ 732	△ 100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	419	206	213	103.4
地 方 特 例 交 付 金	1,496	2,939	△ 1,443	△ 49.1
地 方 交 付 税	49,359	42,773	6,586	15.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	163	155	8	5.2
分 担 金 及 び 負 担 金	2,144	3,544	△ 1,400	△ 39.5
使 用 料 及 び 手 数 料	3,887	4,838	△ 951	△ 19.7
国 庫 支 出 金	150,180	37,742	112,438	297.9
県 支 出 金	30,930	28,441	2,489	8.8
財 産 収 入	1,088	1,796	△ 708	△ 39.4
寄 附 金	3,847	3,301	546	16.5
繰 入 金	19,012	11,537	7,475	64.8
繰 越 金	21,288	21,815	△ 527	△ 2.4
諸 収 入	9,209	10,895	△ 1,686	△ 15.5
町 債	44,165	41,541	2,624	6.3
合 計	507,260	385,069	122,191	31.7

区 分	歳 出			
	令和2年度	令和元年度	差 引	増 減 率
人 件 費	53,599	43,813	9,786	22.3
物 件 費	45,785	50,463	△ 4,678	△ 9.3
維 持 補 修 費	1,030	941	89	9.5
扶 助 費	64,913	65,410	△ 497	△ 0.8
補 助 費 等	200,400	72,348	128,052	177.0
公 債 費	27,225	26,897	328	1.2
積 立 金	10,086	19,410	△ 9,324	△ 48.0
投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金	1,314	1,210	104	8.6
繰 出 金	34,220	32,798	1,422	4.3
小 計	438,572	313,290	125,282	40.0
投 資 的 経 費	41,255	50,660	△ 9,405	△ 18.6
補 助 事 業	5,036	31,046	△ 26,010	△ 83.8
単 独 事 業	36,219	19,614	16,605	84.7
災 害 復 旧 事 業	0	0	0	0.0
合 計	479,827	363,950	115,877	31.8

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳人口による。

都市計画税の使途状況

(単位:千円)

公園整備事業	0	
区画整理事業	0	
区画整理事業起債償還金	35,505	
下水道整備事業	26,580	
下水道整備事業起債償還金	251,557	
都市計画事業 計	313,642	
財源 内訳	都市計画税	204,604
	その他特定財源	0
	一般財源	109,038

令和2年度の都市計画税収入額は約2億円で、対する都市計画事業の支出額は約3億1千万円でした。

過去の区画整理事業の起債の償還金、市街化区域の下水道整備や過去の下水道事業の起債の償還金に充当しました。